

経済指標ウォッチャー

米国雇用統計 雇用回復ペース鈍る

非農業部門雇用者数の増加ペースが鈍化

米国雇用統計とは？

米国の雇用情勢を調査した統計で、米国労働省が公表。米国雇用統計は速報性が高く、原則として毎月第1金曜日に公表される。

米国の金融政策を見通すうえで、雇用関連指標の代表である雇用統計の重要度は高く、投資家の関心が集まる経済指標。

雇用の回復ペースが鈍る

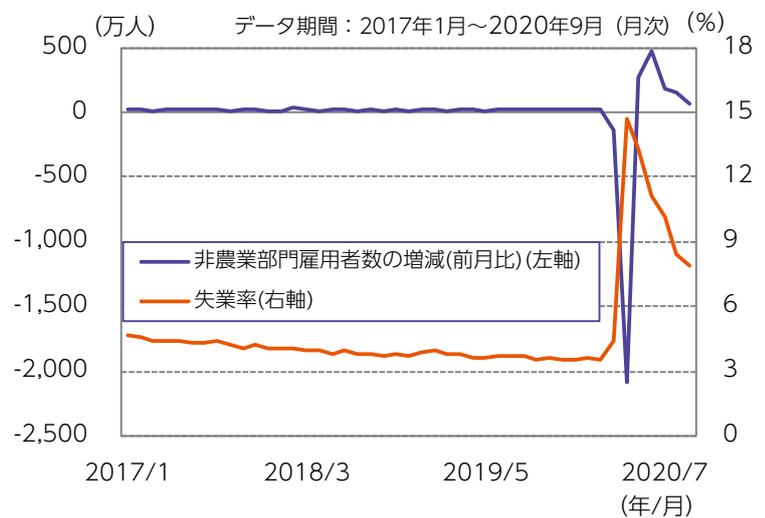
10月2日に米国労働省が公表した9月の雇用統計は、失業率が7.9%と前月の8.4%より0.5%低下し、事前予想(8.2%)をやや上回る結果となりました。一方で、非農業部門雇用者数は66.1万人増と事前予想(85万人増)を下回りました。過去最高を記録した6月(478.1万人増)以降、雇用回復のペースが鈍りつつあることが示されたものと思われます(図表1)。

失業者の増加の可能性は高いとみられる

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、米国では3月と4月の2カ月で約2,216万人の雇用が失われました。4月下旬以降に非常事態宣言が徐々に解除されたことから雇用者数は増加に転じたものの、7月以降の増加ペースは鈍化しており5月以降の雇用者増は約1,142万人にとどまっています。コロナ禍前の水準と比較して、未だに約1,074万人もの雇用が失われている状況です。また、失業期間が27週間以上になる長期失業者は9月に78.1万人増えて240万人と2015年5月以来の水準であり、さらに職探しが困難な状況になりつつあるようです(図表2)。

今後、政府による航空業界支援策が失効した航空会社をはじめとした大手企業が人員削減計画を公表しており、失業者が今後増加する可能性は高いものと考えられます。雇用問題は大統領選の争点の一つになると考えられ、足元の雇用情勢は再選を目指すトランプ大統領にとって厳しいものであると思われます。

図表1：非農業部門雇用者数の増減と失業率



図表2：長期失業者数の推移



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>